

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ベネッセホールディングス（証券コード:9783）

【据置】

長期発行体格付 A +
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 「進研ゼミ」、「こどもちゃれんじ」を主力とする国内通信教育最大手。「進研模試」や英語能力テスト「GTEC」も手掛ける。幼児教育や初等中等教育に関する豊富な知見を持ち、教育現場と強固なリレーションを構築している。多数の潜在顧客リストも有し、国内教育事業の事業基盤は堅固。中国でも通信教育の会員数を伸ばしている。介護関連は、19年3月末で富裕層向けの有料老人ホーム322施設を展開する業界大手。このほか、語学教育の「ベルリッツ」なども展開している。
- (2) 営業利益は17/3期をボトムに増益に転じており、今後も回復が続くとJCRではみている。国内の通信教育の会員数は増加傾向にあり、19年に実施した受講費の改定も寄与する見通しである。ベルリッツの収支改善は遅れているが、学校向け事業や介護・保育事業が堅調である。財務面では、有料老人ホームの施設数増に伴いリース債務が増え、自己資本比率は低下傾向にある。ただ、施設の運営は好調で投資回収に懸念はない。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 20/3期は売上高4,590億円（前期比4.5%増）、営業利益200億円（同23.1%増）の計画である。国内と中国で通信教育の会員数の伸びが鈍化しており、利益の回復ペースはJCRの従前の想定を下回っている。ただ、学習塾の生徒確保が順調なほか、学校向け事業では小・中学の校務支援に強みを持つ企業を買収し、プレゼンスを一段と高めている。有料老人ホームも高い入居率を保ちつつ、施設数を増やしている。ベルリッツの収支改善の進捗には注意を要するが、今後も営業増益基調を維持する可能性が高いと考えられる。
- (4) 財務体質は健全である。無在庫、前受金型のビジネスモデルで運転資金負担は軽く、手元資金にも厚みがある。自己資本比率は19/3期末33.6%（14/3期末42.9%）と、リース債務の増加や損失計上などに伴い低下してきたが、業績が改善に向かう中、さらなる低下には歯止めがかかりつつある。ただ、当社は教育と介護に続く第3の柱の創出などを目指し、積極的にM&Aを活用する方針である。その進捗次第で、財務基盤への負荷が高まる可能性もある点には留意している。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：株式会社ベネッセホールディングス

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年7月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ベネッセホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル